



Title	はじめに
Author(s)	山田, 澤明
Citation	ルワンダと北海道 : 国際地域連携研究, 1-9
Issue Date	2018-06
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/71105">http://hdl.handle.net/2115/71105</a>
Type	report
File Information	01_Yamada.pdf



[Instructions for use](#)

## はじめに

メディア・コミュニケーション研究院 教授 山田澤明

初めてアフリカのルワンダ共和国を紹介された時の言葉が、「ルワンダはアフリカのシンガポールと言われている」でした。街の中もビジネスもクリーンであることがその基本的背景にあるようです。今日のルワンダは、アフリカの今後の持続可能な成長を担うためのSDGs（持続可能な開発目標）のアフリカセンター（SDGs Center for Africa, SDGC/A）が設立され、アフリカの新しい成長の中心的存在になることが期待されています。また、ICT立国を目指していて、2015年には、世界経済フォーラムのグローバルインフォメーションテクノロジーレポートにおいて、「世界で最もICT促進に成功している国」に選ばれています。

本研究は、このようなルワンダあるいはアフリカ大陸の新しい経済発展に北海道の経験が生きるのではないか、北海道もアフリカという成長地域と結びつくことによって、経済の活性化につながるのではないか、という問題意識に基づいています。そして、この論集は、このような問題意識のもとに、ルワンダと北海道の地域連携に関する研究と知見をまとめたものです。

北海道は、日本経済の縮図と言われ、人口減少も加速してきています。今や、日本経済よりも世界経済の方が、成長率が高い水準にあります。したがって、世界の成長地域の経済と結びつくことが、新しい経済発展につながります。このため、今日では、多くの日本企業も、世界市場への展開が大きな目標になっています。

日本政府が進める日本の成長戦略の一つにインフラ輸出があります。インフラ輸出とは、家電製品や自動車といった単品の輸出から、鉄道や水道、電力システムなど、より高度なシステムとしての輸出を進めるものであります。日本の社会インフラは海外に比較して、大変高い効率を持っています。このため、その計画、構築、運用などのノウハウも含めて開発途上国に提供することによって、対象国の社会全体の効率化、生産性向上、経済の成長に貢献できる可能性があります。

この研究は、北海道が海外の成長地域と連携することで、新しい事業機会が広がる、という仮説に基づいています。この際、インフラの輸出を、民間企業だけでなく、インフラ構築、運営の経験豊富な自治体も含めて地域全体で包括的に行うことで有効性をより高めることができます。このような行政、民間一体となった地域連携により、対象国が、北海道の経験により成長し、北海道もそれにより付加価値を得ることができます。

本研究では、特に、電力システムの普及、連携に焦点を当てています。これは、ルワンダが携帯電話を始め、情報通信技術は進展しているものの、電化率が低く、電力が経済成長のネックになっていることがあります。電力供給が経済成長にとって重要なのは明らかです。また、電化は、ルワンダに限らず、アフリカの他の多くの地域でも大きな課題です。

長期的には、ルワンダだけでなく、アフリカ全体に展開できる可能性があります。

研究を進めるに際しては、前述のような認識のもと、大学の研究者だけでなく、地域の行政組織である北海道、札幌市にもご参加いただいたアドバイザリーボードを設置しました。アドバイザリーボードには、駐日ルワンダ大使、JICA アフリカ部企画役、北海道で市民風車事業を推進する北海道グリーンファンドの理事長、野村総合研究所からエネルギー、電力分野が専門の上級コンサルタント、インターネットメディアの先進企業であるヤフーの上級執行役員の方にもご参加いただき、それぞれのお立場から貴重なご意見をいただきました。とりわけ、駐日ルワンダ共和国大使館のセブダンディ大使からは、現地調査を強く薦めていただくとともに、ルワンダの最近の情勢やルワンダ ICT 商工会議所のご紹介など、具体的なアドバイスを数多くいただきました。

研究メンバーは、本学のメディア・コミュニケーション研究院を中心にスタートしました。しかしながら、様々な課題が明らかになり、多様な研究者、専門家が必要になることが分かりました。このため、これまでの研究の進展に応じて、北大のアフリカルサカオフィス所長の奥村正裕先生、情報科学研究科のマイクログリッドの専門家である原亮一先生、送電技術の専門家である北電総合設計の大浦久到様、北海道農政に詳しい道銀地域総研の西山泰正様などにご協力、アドバイスをいただけてきました。

ルワンダでの現地調査は 2017 年 9 月に 1 週間をかけて行いました。ここでは、多くの方々のご支援で、SDGC/A、在ルワンダ日本国大使館、JICA 事務所、ICT 商工会議所、ルワンダ大学、メガソーラー発電所、現地太陽光パネルサービス会社、日本の DMM 社の現地法人、カーネギー・メロン大学アフリカ校など多くの機関を訪問し、現地の理解を深めるとともに、研究の協力体制を構築しました。ルワンダ大学では、元駐日ルワンダ大使であったマリガンデ副学長から、研究全体への協力と、具体的なルワンダ大学の担当部局のご紹介をいただきました。また、現地の具体的なアポイントの調整などでは、当時 JICA のルワンダ事務所に勤務していた正木幹生様<sup>1</sup>にお世話になりました。

SDGC/A のベライ総裁には、その一か月後の 10 月に、北大にまでお越しいただきました。ベライ総裁ご一行は、この研究の経営モデルとなっている北海道グリーンファンドが建設した風車見学を強く要望され、晩秋の寒い時期に、石狩市の風車を見学に行きました。風車には、市民の出資者の名前が刻まれており、地域の人が関わって作った発電所ということに、大変感銘を受けておられました。また、総裁は、元エチオピアの農業大臣ということもあって、農業にも大きな関心をお持ちで、北大農学部自動運転トラクターなどの ICT を活かした農業の現場を大変興味深く視察しました。

本研究は、これまで紹介させていただいたように、様々な組織、ご専門の方々とともに進めてきました。この場を借りて、このプロジェクトに関わっていただいた皆様のご指導、

---

<sup>1</sup> 北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 博士課程に在籍中で、この研究のスタートから深く関わってきました。

ご協力に厚く御礼申し上げます。

なお、本研究は、メディア・コミュニケーション研究院の共同研究補助金のもとで行っています。

表1 「ルワンダSDGsプロジェクト」アドバイザーボード委員

(順不同、敬称略)

氏名	所属
座長 杉浦 秀一	北海道大学メディア・コミュニケーション研究院 教授
バネリア・セブダンディ	駐日ルワンダ共和国大使館 大使
内山 貴之	独立行政法人国際協力機構アフリカ部 企画役
今井 太志	北海道総合政策部地域創生局 地域づくり担当局長
町田 隆敏	札幌市 副市長
鈴木 亨	NPO法人北海道グリーンファンド 理事長
原田 純一	株式会社野村総合研究所 上級コンサルタント
本間 浩輔	ヤフー株式会社 上級執行役員

表 2 北海道大学大学院 研究チーム / 研究協力者

(2018年3月)

(研究チーム)

山田 澤明 (研究代表者、メディア・コミュニケーション研究院 教授)

杉浦 秀一 (アドバイザリーボード座長、メディア・コミュニケーション研究院 教授)

下休場 千秋 (エコツーリズム、観光学高等研究センター 教授)

長島 美織 (SDGs、メディア・コミュニケーション研究院 教授)

田邊 鉄 (マルチメディア表現、情報基盤センター 准教授)

張 燾赫 (経営モデル、メディア・コミュニケーション研究院 助教)

正木 幹生 (元 J I C A ルワンダ事務所 企画調査員、国際広報メディア・観光学院  
博士課程在籍)

(研究協力者)

奥村正裕 (北大 アフリカルサカオフィス 所長、獣医学研究院 教授)

原亮一 (マイクログリッド、情報科学研究科 准教授)



図1 ルワンダ共和国の位置 (出所) Google Map



図2 ルワンダ首都キガリの中心部



図3 キガリ市内の繁華街



図4 キガリ市郊外のイグナイトパワー社の太陽光パネルと照明を導入した商店





図 5 キガリ市郊外にある東アフリカ初のメガソーラー発電所



図 6 キガリ ジェノサイド・メモリアル

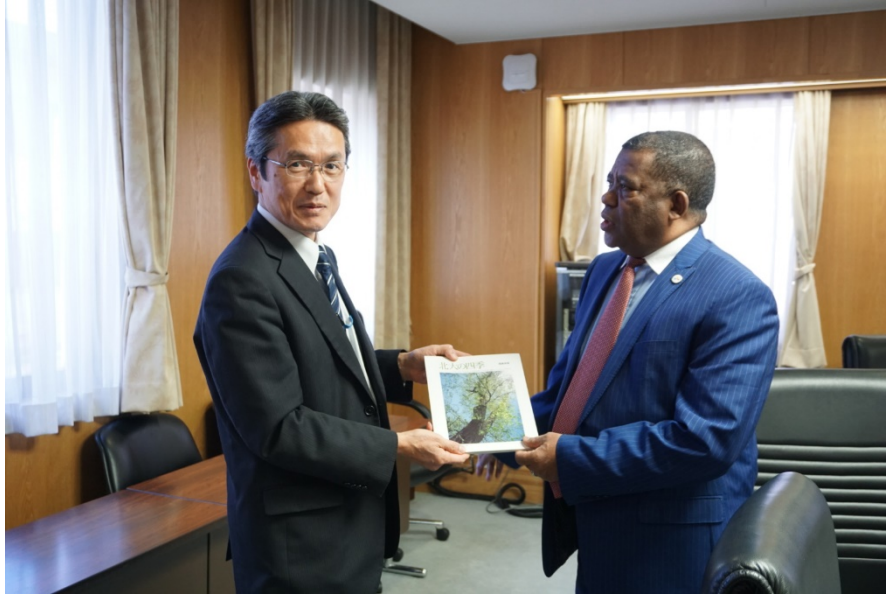


図 7 SDGs Center for Africa (SDGC/A)のベライ総裁が北大を訪問  
西井準治理事・副学長と記念品の交換